



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行  
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部GM (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	399,503	7.3	51,036	△7.9	45,575	△12.9
2019年3月期	372,243	△3.0	55,397	△2.5	52,319	1.8

(注) 包括利益 2020年3月期 36,307百万円 (△26.6%) 2019年3月期 49,492百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	190.59	190.55	5.1	0.5	12.8
2019年3月期	211.24	211.22	6.0	0.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,942百万円 2019年3月期 5,697百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,226,571	910,485	8.8	3,913.40
2019年3月期	9,571,172	896,642	9.3	3,636.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 902,994百万円 2019年3月期 892,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	306,515	49,153	△23,193	1,578,264
2019年3月期	13,946	△152,545	△50,158	1,245,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,452	4.7	0.3
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,307	5.2	0.3

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

### 3. 2021年3月期の通期業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響の不確実性が高く、現段階においては一定の仮定を置かない限り合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった時点(中間期決算発表までを目処)で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	259,034,689株	2019年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2020年3月期	28,290,791株	2019年3月期	13,760,190株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	239,127,169株	2019年3月期	247,670,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	170,640	4.0	33,938	△12.1	33,180	△6.4
2019年3月期	164,135	△3.1	38,630	5.6	35,443	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	138.75	138.73
2019年3月期	143.10	143.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,686,696	853,629	9.8	3,699.13
2019年3月期	8,328,595	848,640	10.2	3,459.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 853,553百万円 2019年3月期 848,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,995億円（前連結会計年度比272億円増加）、経常費用は3,484億円（同比316億円増加）、経常利益は510億円（同比43億円減少）となりました。

資金利益については、ストラクチャードファイナンス業務における利息収入が増加したものの、リテールバンキング業務やアプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入の減少等により前連結会計年度に比べて減少しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務での保有株式の売却益計上に加えて、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務の伸長やALM業務での国債等の債券売却益の増加、さらにリテールバンキング業務が堅調に推移したこと等もあって、前連結会計年度に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加に加えて、子会社買収に伴う経費の増加やグループ拠点再編に係る経費の計上等により、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業況悪化に備えて貸倒引当金を積み増したこと等により、前連結会計年度に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で26億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益に計上しました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純損失を加除した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は455億円（前連結会計年度比67億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、ストラクチャードファイナンス業務において利息収入が増加したことや、保有株式の売却益を計上したこと、さらにデリバティブ関連収益や証券仲介業務が堅調に推移した等により、業務粗利益は増加しました。一方、与信関連費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益がなくなったことや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業況悪化に備えて貸倒引当金を積み増したこと等により増加しました。結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、住宅ローンの利息収入が減少したものの、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

次にコンシューマーファイナンスは、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジット等の取り扱いが増加したものの、アプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入が減少したことや、新生フィナンシャルの地銀保証の残高が減少したこと等により業務粗利益は減少しました。一方、アプラスフィナンシャルにおいて前連結会計年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったことを主因に与信関連費用が改善したものの、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

「経営勘定/その他」のセグメント利益は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券売却益が増加したものの、前連結会計年度に比べて減少しました。

#### (財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は10兆2,265億円（前連結会計年度末比6,553億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、住宅ローン残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積み上がったことから、全体では5兆1,104億円（前連結会計年度末比1,235億円増加）となりました。有価証券は9,570億円（同比1,732億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は3,605億円（同比1,409億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆3,051億円（同比3,830億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は1,665億円（同比741億円増加）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、9,104億円（前連結会計年度末比138億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は176億円（前事業年度末は102億円）、不良債権比率は0.34%（前事業年度末は0.20%）となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.21%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加、資金運用による収入、借入金の増加による収入等と、債券貸借取引受入担保金等の減少による支出等により3,065億円の収入（前連結会計年度は139億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により491億円の収入（同1,525億円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により231億円の支出（同501億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比3,323億円増加し、1兆5,782億円となりました。

## (2) 次期の見通し

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響の不確実性が高く、現段階においては一定の仮定を置かない限り合理的に算定することが困難なことから未定としております。

新型コロナウイルスの感染拡大による2021年3月期の業績に対する当行の考え方は以下のとおりであり、今後の経済状況とそれによるビジネス活動への影響を精査の上、今後、業績予想が可能となった時点（中間期決算発表までを目処）で速やかに公表いたします。また、中期経営戦略で示した戦略の方向性は変わらず、むしろ様々な取り組みをより加速すべき状況と考えます。引き続き中長期的な視点から持続的な収益力の強化を進めてまいります。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による影響を織り込む以前の2021年3月期の通期業績予想
  - 2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の当初計画（530億円）から約2%の成長を想定
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるビジネスへの影響についての考え方
  - 緊急事態宣言解除後も、「三密」回避が求められる状態が長期化。ビジネス活動は第2四半期以降回復し始めるが、インバウンド関連・宿泊・飲食・その他サービス業の回復や棄損したサプライチェーンの復活には時間を要する。また、関連する中小企業や個人の信用状況の悪化が継続する。悪影響の時間軸は、効果のある治療薬、ワクチンの開発タイミングが鍵
  - 回復する過程で、すべてが元に戻るわけではなく、消費者のマインドセット・行動変化、分散型社会への移行、デジタル投資の加速、サプライチェーンの見直し、物理的空間利用の見直し、過剰サービスの見直しなど、不可逆的変化も発生
  - 不動産価格について、今後は新型コロナウイルスの感染拡大の経験を踏まえた新しい価格水準（賃料×期待利回り）の模索が続くが、アセットタイプごとの調整幅（価格下落幅）の跛行性が予想される
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による財務への相応の影響を想定
  - 事業ポートフォリオの収益力：コアビジネスである不動産ファイナンスや無担保ローンを含め、ビジネス活動の減少により、既存ビジネスからの収益はある程度減少してもおかしくない。一方で、新しく生まれる資金・ビジネスニーズもあり、激減は考えにくい
  - 事業ポートフォリオのリスク特性：他の金融グループと比較し、日本全体あるいは特定地域のマクロ経済への直接的なリンク度が低い。また、世界金融危機を経て、ポートフォリオの入替やリスク管理体制を強化している
- ・各ビジネスによって影響度合いは異なるが、不動産関連ビジネスと無担保ローンを特に注視
  - 業務粗利益：各ビジネスによって影響度合いは異なるが、多くのビジネスセグメントで減少する可能性
  - 与信関連費用：2020年3月期に取引先の業況悪化に備えて追加的に貸倒引当金を積み増した。債権の質の低下による更なる与信コストの可能性については、回収、延滞、貸倒などの状況を注視していく。その中で、特に注視しているビジネスは、資産価格動向に左右される不動産関連ビジネスと、相対的に与信関連費用率の高い無担保ローンビジネス

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり10円の配当を実施するとともに、当行の資本の状況や収益力、1株当たり価値などに鑑み、20.5百万株、205億円を上限とする自己株式の取得を行うことを2020年5月13日開催の取締役会において決議しました。なお、極端に不透明な新型コロナウイルス感染症を巡る状況に鑑み、実際の自己株式取得は、外部環境や自らの財務・収益・株価等を見ながら、適切なタイミングで適切な金額を実施することといたします。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳に

つきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点においては未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,355,966	1,614,134
債券貸借取引支払保証金	2,119	—
買入金銭債権	30,994	63,575
特定取引資産	204,415	213,707
金銭の信託	305,879	415,107
有価証券	1,130,286	957,040
貸出金	4,986,839	5,110,404
外国為替	29,546	73,879
リース債権及びリース投資資産	176,553	193,445
その他資産	851,287	1,007,605
有形固定資産	45,341	69,414
建物	11,805	12,350
土地	2,665	2,665
有形リース資産	24,479	47,148
建設仮勘定	266	741
その他の有形固定資産	6,125	6,508
無形固定資産	67,189	67,073
ソフトウェア	54,499	52,405
のれん	10,989	10,626
無形リース資産	3	65
無形資産	690	2,496
その他の無形固定資産	1,007	1,479
退職給付に係る資産	10,931	5,683
繰延税金資産	15,096	16,977
支払承諾見返	456,759	526,520
貸倒引当金	△98,034	△107,998
資産の部合計	9,571,172	10,226,571

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,351,564	5,849,211
譲渡性預金	570,580	455,950
コールマネー及び売渡手形	145,000	165,000
売現先勘定	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金	510,229	350,407
特定取引負債	182,363	183,943
借入金	684,077	881,991
外国為替	471	687
短期社債	191,000	221,300
社債	92,335	166,500
その他負債	347,383	404,973
賞与引当金	8,598	8,560
役員賞与引当金	44	47
退職給付に係る負債	8,232	8,422
役員退職慰労引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	—	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
利息返還損失引当金	63,025	49,308
繰延税金負債	—	119
支払承諾	456,759	526,520
負債の部合計	8,674,529	9,316,086
<b>純資産の部</b>		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	346,562	389,600
自己株式	△37,729	△61,097
株主資本合計	899,544	919,214
その他有価証券評価差額金	10,041	4,755
繰延ヘッジ損益	△16,391	△15,719
為替換算調整勘定	△1,527	△1,670
退職給付に係る調整累計額	378	△3,585
その他の包括利益累計額合計	△7,500	△16,219
新株予約権	99	125
非支配株主持分	4,498	7,364
純資産の部合計	896,642	910,485
負債及び純資産の部合計	9,571,172	10,226,571



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	372,243	399,503
資金運用収益	154,843	153,777
貸出金利息	140,176	140,204
有価証券利息配当金	12,531	10,794
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,162	1,121
その他の受入利息	971	1,645
役務取引等収益	55,332	59,213
特定取引収益	6,673	15,821
その他業務収益	134,051	144,855
その他経常収益	21,341	25,835
償却債権取立益	6,658	6,464
その他の経常収益	14,682	19,370
経常費用	316,846	348,466
資金調達費用	21,027	20,266
預金利息	7,765	6,295
譲渡性預金利息	36	61
債券利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	△13	43
売現先利息	419	356
債券貸借取引支払利息	1,142	840
借入金利息	3,369	2,875
短期社債利息	108	145
社債利息	466	283
その他の支払利息	7,731	9,364
役務取引等費用	23,981	26,782
その他業務費用	84,157	97,532
営業経費	148,545	152,494
のれん償却額	2,211	2,144
無形資産償却額	599	291
その他の営業経費	145,734	150,057
その他経常費用	39,134	51,391
貸倒引当金繰入額	35,241	44,818
その他の経常費用	3,892	6,572
経常利益	55,397	51,036

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	218	26
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	218	25
特別損失	1,031	1,862
固定資産処分損	68	423
減損損失	955	660
その他の特別損失	8	778
税金等調整前当期純利益	54,584	49,200
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,119
法人税等調整額	△1,306	△45
法人税等合計	2,503	4,073
当期純利益	52,080	45,126
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△239	△449
親会社株主に帰属する当期純利益	52,319	45,575

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	52,080	45,126
その他の包括利益	△2,588	△8,818
その他有価証券評価差額金	△295	△6,646
繰延ヘッジ損益	△1,933	671
為替換算調整勘定	△4	173
退職給付に係る調整額	△1,708	△3,971
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	954
包括利益	49,492	36,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,692	36,824
非支配株主に係る包括利益	△200	△516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			△311		△311
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,057	△89,540	862,227
当期変動額					
剰余金の配当			△2,528		△2,528
親会社株主に帰属する当期純利益			52,319		52,319
自己株式の取得				△12,999	△12,999
自己株式の処分		△78		178	100
自己株式の消却		△64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,710	△64,710		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△1		△1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			426		426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,494	51,811	37,317
当期末残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			3,996
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	△14,457	△1,573	2,089	△4,446	318	1,930	860,030
当期変動額								
剰余金の配当								△2,528
親会社株主に帰属する当期純利益								52,319
自己株式の取得								△12,999
自己株式の処分								100
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	△1,933	45	△1,711	△3,053	△219	2,567	△705
当期変動額合計	546	△1,933	45	△1,711	△3,053	△219	2,567	36,611
当期末残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			45,575		45,575
自己株式の取得				△23,500	△23,500
自己株式の処分		△53		132	78
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	△53		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	43,037	△23,368	19,669
当期末残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	—				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
当期変動額								
剰余金の配当								△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益								45,575
自己株式の取得								△23,500
自己株式の処分								78
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,285	671	△142	△3,963	△8,719	26	2,865	△5,826
当期変動額合計	△5,285	671	△142	△3,963	△8,719	26	2,865	13,842
当期末残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,584	49,200
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	12,519	14,258
のれん償却額	2,211	2,144
無形資産償却額	599	291
減損損失	955	660
持分法による投資損益 (△は益)	△5,697	△3,950
貸倒引当金の増減 (△)	△2,805	9,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	△75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,330	5,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	—	621
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△366	△251
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,527	△13,716
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
資金運用収益	△154,843	△153,777
資金調達費用	21,027	20,266
有価証券関係損益 (△)	△1,776	△6,672
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2,352	△2,998
為替差損益 (△は益)	5,278	12,612
固定資産処分損益 (△は益)	67	423
特定取引資産の純増 (△) 減	880	△9,292
特定取引負債の純増減 (△)	△2,219	1,579
貸出金の純増 (△) 減	△62,901	△121,837
預金の純増減 (△)	△276,679	497,684
譲渡性預金の純増減 (△)	131,653	△114,630
債券の純増減 (△)	△423	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△40,483	116,016
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	32,335	74,165
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△78,740	75,225
買入金銭債権の純増 (△) 減	5,337	△29,273
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	510	2,119
コールマネー等の純増減 (△)	148,179	△142
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	76,767	△159,822
外国為替の純増 (△) 減	3,333	△44,115
短期社債 (負債) の純増減 (△)	15,300	30,300
資金運用による収入	157,568	158,671
資金調達による支出	△35,716	△19,268
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	4,702	3,257
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	17,511	6,930
その他	5,567	△91,574
小計	17,657	310,220
法人税等の支払額	△3,710	△3,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	306,515

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,691,648	△1,858,495
有価証券の売却による収入	1,395,159	1,751,834
有価証券の償還による収入	271,477	275,752
金銭の信託の設定による支出	△231,584	△311,351
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	157,683	210,117
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△3,833	△5,340
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△18,249	△7,561
事業譲受による支出	△33,020	△67
事業譲受による収入	1,982	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,127
その他	△512	△607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△152,545</b>	<b>49,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,400	—
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,770	2,808
配当金の支払額	△2,528	△2,452
非支配株主への配当金の支払額	—	△48
自己株式の取得による支出	△12,999	△23,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,158</b>	<b>△23,193</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△81
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,704	332,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,574	1,245,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,870	1,578,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

在外持分法適用関連会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本金性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、修正のために必要な情報の入手が極めて困難と認められる場合を除き、連結決算手続上、当該資本金性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として計上するように修正することとしております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行及び一部の連結子会社の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金7,011百万円を追加計上しております。なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症

(COVID-19) の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。



(企業結合等関係)

株式の取得による会社等の買収

当行グループの連結子会社である昭和リース株式会社は、2019年4月23日付で三菱UFJリース株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日に三菱UFJリース株式会社の子会社である神鋼リース株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神鋼リース株式会社  
事業の内容 総合リース業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

##### (3) 企業結合日

2019年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

80%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

昭和リース株式会社が、現金を対価として株式取得をしたことによります。

#### 2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,489百万円
取得原価		2,489百万円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31百万円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの発生はありません。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

##### (1) 資産の額

資産合計	95,664百万円
うち、その他資産 (割賦売掛金)	39,262百万円
うち、有形リース資産	24,015百万円
うち、リース債権及びリース投資資産	23,436百万円

##### (2) 負債の額

負債合計	92,552百万円
うち、借入金	80,367百万円

#### 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』及び『個人業務』を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローンおよび信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行エル (旧新生銀行レイク)、ノーローン、レイクALSA) を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	18,956	19,703	10,010	14,499	9,598	4,038
資金利益 (△は損失)	10,825	12,022	4,360	△132	2,365	595
非資金利益 (△は損失)	8,130	7,680	5,650	14,631	7,233	3,443
経費	12,576	8,347	4,109	10,794	3,367	3,130
与信関連費用 (△は益)	2,339	6,427	161	980	△30	△68
セグメント利益 (△は損失)	4,040	4,927	5,740	2,723	6,261	977
セグメント資産	1,654,339	1,896,052	189,449	581,071	330,689	40,011
セグメント負債	1,489,349	146,619	8,360	2,227	181,892	18,581
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	3,525	142	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	67,078	1,266	—	—

	個人業務				経営勘定／その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスファイナンシャル	その他個人			
業務粗利益	28,399	68,371	58,282	1,592	5,991	551	239,996
資金利益 (△は損失)	23,474	69,329	9,713	906	50	0	133,510
非資金利益 (△は損失)	4,925	△958	48,569	685	5,940	551	106,485
経費	28,036	34,380	38,948	2,007	1,631	2,241	149,573
与信関連費用 (△は益)	13	14,441	15,105	△191	—	3	39,183
セグメント利益 (△は損失)	348	19,548	4,228	△223	4,360	△1,693	51,239
セグメント資産	1,162,028	523,213	1,236,237	56,007	528,541	88	8,197,730
セグメント負債	4,659,899	46,058	461,788	848	—	—	7,015,625
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	△12	287	—	—	3,942
持分法適用会社への投資金額	—	—	585	7,062	—	—	75,992

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンエル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。新生銀行カードローンレイクは、2019年11月28日に新生銀行カードローンエルに名称変更しました。
8. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

## (1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	51,239
のれん償却額	△2,144
無形資産償却額	△291
臨時的な費用	△461
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△621
睡眠預金の収益計上額	578
利息返還損失引当金戻入益	2,628
その他	109
連結損益計算書の経常利益	51,036

## (2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	8,197,730
現金預け金	1,614,134
外国為替	73,879
割賦売掛金を除くその他資産	336,889
有形リース資産を除く有形固定資産	22,266
無形リース資産を除く無形固定資産	67,008
退職給付に係る資産	5,683
繰延税金資産	16,977
貸倒引当金	△107,998
連結貸借対照表の資産合計	10,226,571

## (3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	7,015,625
コールマネー及び売渡手形	165,000
売現先勘定	38,956
債券貸借取引受入担保金	350,407
借入金	881,991
外国為替	687
短期社債	221,300
社債	166,500
その他負債	404,973
賞与引当金	8,560
役員賞与引当金	47
退職給付に係る負債	8,422
役員退職慰労引当金	50
睡眠債券払戻損失引当金	3,513
睡眠預金払戻損失引当金	621
利息返還損失引当金	49,308
繰延税金負債	119
連結貸借対照表の負債合計	9,316,086

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,636円92銭	3,913円40銭
1株当たり当期純利益	211円24銭	190円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円22銭	190円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	896,642	910,485
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,597	7,490
うち新株予約権	百万円	99	125
うち非支配株主持分	百万円	4,498	7,364
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	892,044	902,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	245,274	230,743

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,319	45,575
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	52,319	45,575
普通株式の期中平均株式数	千株	247,670	239,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	30	44
うち新株予約権	千株	30	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B種 優先株式1,895,920個)	連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B種 優先株式1,859,460個)



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2020年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数  | 20.5百万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) の8.88%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 205億円 (上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 2020年5月14日から2021年3月31日まで                   |

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,280,991	1,475,672
現金	4,896	6,124
預け金	1,276,094	1,469,547
買入金銭債権	10,809	42,795
特定取引資産	200,276	206,547
特定取引有価証券派生商品	7,432	2,255
特定金融派生商品	192,843	204,291
金銭の信託	198,717	312,128
有価証券	1,445,927	1,265,800
国債	499,550	358,567
社債	171,148	168,949
株式	363,911	346,266
その他の証券	411,317	392,017
貸出金	4,932,610	5,040,819
手形貸付	17,084	28,313
証書貸付	3,972,580	4,087,003
当座貸越	942,945	925,502
外国為替	29,546	73,879
外国他店預け	28,487	73,879
取立外国為替	1,059	—
その他資産	190,104	234,006
前払費用	2,967	2,767
未収収益	9,716	8,055
先物取引差入証拠金	4,852	4,782
先物取引差金勘定	—	266
金融派生商品	54,988	71,745
金融商品等差入担保金	40,606	66,258
社債発行費	145	349
未収金	2,946	5,775
その他の資産	73,880	74,006
有形固定資産	12,610	12,435
建物	8,239	8,386
リース資産	46	38
建設仮勘定	177	307
その他の有形固定資産	4,147	3,703
無形固定資産	26,483	25,631
ソフトウェア	24,773	23,617
のれん	703	537
リース資産	992	1,463
その他の無形固定資産	13	12
前払年金費用	6,849	6,940
繰延税金資産	1,127	2,731
支払承諾見返	18,060	18,787
貸倒引当金	△25,519	△31,480
資産の部合計	8,328,595	8,686,696

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,636,286	5,995,082
当座預金	77,173	94,819
普通預金	2,773,889	2,703,933
通知預金	13,897	3,353
定期預金	2,271,980	2,652,189
その他の預金	499,344	540,786
譲渡性預金	570,580	455,950
コールマネー	145,000	165,000
売現先勘定	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金	510,229	345,357
特定取引負債	179,749	182,969
特定取引有価証券派生商品	4,536	1,985
特定金融派生商品	175,212	180,984
借入金	195,628	342,683
借入金	195,628	342,683
外国為替	471	687
未払外国為替	471	687
社債	42,335	116,500
その他負債	113,903	162,115
未払法人税等	2,088	1,532
未払費用	9,395	10,533
前受収益	390	658
先物取引差金勘定	487	77
金融派生商品	64,296	85,080
金融商品等受入担保金	15,519	25,110
リース債務	18	12
資産除去債務	7,410	7,307
その他の負債	14,296	31,802
賞与引当金	4,847	4,840
睡眠預金払戻損失引当金	—	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
支払承諾	18,060	18,787
負債の部合計	7,479,955	7,833,066
<b>純資産の部</b>		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	307,855	338,529
利益準備金	15,243	15,734
その他利益剰余金	292,611	322,795
繰越利益剰余金	292,611	322,795
自己株式	△37,729	△61,097
株主資本合計	861,796	869,102
その他有価証券評価差額金	4,719	624
繰延ヘッジ損益	△17,925	△16,174
評価・換算差額等合計	△13,205	△15,549
新株予約権	49	76
純資産の部合計	848,640	853,629
負債及び純資産の部合計	8,328,595	8,686,696

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	164,135	170,640
資金運用収益	124,464	120,335
貸出金利息	101,292	98,008
有価証券利息配当金	21,413	20,003
コールローン利息	0	11
預け金利息	1,113	1,080
その他の受入利息	644	1,230
役務取引等収益	19,484	21,295
受入為替手数料	1,226	1,085
その他の役務収益	18,258	20,210
特定取引収益	4,194	10,994
特定取引有価証券収益	275	827
特定金融派生商品収益	3,918	10,167
その他業務収益	11,002	10,022
外国為替売買益	5,741	529
国債等債券売却益	4,295	7,385
金融派生商品収益	—	254
その他の業務収益	965	1,853
その他経常収益	4,989	7,992
貸倒引当金戻入益	526	—
償却債権取立益	231	105
株式等売却益	1,240	4,626
金銭の信託運用益	1,464	2,381
その他の経常収益	1,526	877
経常費用	125,504	136,702
資金調達費用	18,002	17,244
預金利息	7,770	6,300
譲渡性預金利息	36	61
債券利息	0	—
コールマネー利息	△13	43
売現先利息	419	356
債券貸借取引支払利息	1,142	840
借用金利息	602	141
社債利息	313	137
金利スワップ支払利息	7,709	9,344
その他の支払利息	21	17
役務取引等費用	29,660	27,530
支払為替手数料	1,308	1,262
その他の役務費用	28,352	26,268

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特定取引費用	—	0
その他の特定取引費用	—	0
その他業務費用	4,229	6,614
国債等債券売却損	1,191	3,538
国債等債券償却	449	422
社債発行費償却	56	74
金融派生商品費用	516	—
その他の業務費用	2,015	2,578
営業経費	72,498	72,308
その他経常費用	1,113	13,004
貸倒引当金繰入額	—	8,813
貸出金償却	27	5
株式等売却損	242	86
株式等償却	386	2,784
金銭の信託運用損	0	0
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	122	—
その他の経常費用	335	1,312
経常利益	38,630	33,938
特別利益	218	2,109
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	218	2,109
特別損失	2,817	2,334
固定資産処分損	38	80
減損損失	676	631
その他の特別損失	2,101	1,622
税引前当期純利益	36,032	33,713
法人税、住民税及び事業税	1,679	1,792
法人税等調整額	△1,091	△1,260
法人税等合計	588	532
当期純利益	35,443	33,180

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780	
当期変動額										
剰余金の配当					505	△3,034	△2,528		△2,528	
当期純利益						35,443	35,443		35,443	
自己株式の取得								△12,999	△12,999	
自己株式の処分			△78	△78				178	100	
自己株式の消却			△64,632	△64,632				64,632	—	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			64,710	64,710		△64,710	△64,710		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	505	△32,301	△31,795	51,811	20,015	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	△37,729	861,796	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560
当期変動額					
剰余金の配当					△2,528
当期純利益					35,443
自己株式の取得					△12,999
自己株式の処分					100
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	450	△2,166	△1,715	△220	△1,936
当期変動額合計	450	△2,166	△1,715	△220	18,079
当期末残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	△37,729	861,796	
当期変動額										
剰余金の配当					490	△2,943	△2,452		△2,452	
当期純利益						33,180	33,180		33,180	
自己株式の取得								△23,500	△23,500	
自己株式の処分			△53	△53				132	78	
自己株式の消却			—	—				—	—	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			53	53		△53	△53		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	490	30,183	30,674	△23,368	7,306	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640
当期変動額					
剰余金の配当					△2,452
当期純利益					33,180
自己株式の取得					△23,500
自己株式の処分					78
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△4,094	1,751	△2,343	27	△2,316
当期変動額合計	△4,094	1,751	△2,343	27	4,989
当期末残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629